

(代表質問)

質問日	令和4年3月9日(水)		質問方式	分割方式			
質問順位	2	会派名	公明党	議席番号	19	氏名	丸 英之
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 地域脱炭素ロードマップについて	<p>国は、令和3年6月に「地方からはじまる、次の時代への移行戦略」として「地域脱炭素ロードマップ」を公表し、地域の豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを有効活用していくことなど、再エネ等の地域資源の最大限の活用により、地域の課題解決に貢献するとし、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言した。</p> <p>このような国の動きである地域脱炭素ロードマップを受けて、本市としてどのように取り組むのか伺う。</p>						鈴木市長
2 浜松市域“RE100”について	<p>令和2年4月に改訂した浜松市エネルギービジョンでは、副題として「エネルギー・スマートシティの構築を目指して」とある。「地域脱炭素ロードマップ」に基づき2030年へ、さらに2050年へ向けて着実に地域資源を最大に活用して地域脱炭素を推進しなければならない。本市では、2020年度に「浜松市域“RE100”を実現します」と宣言し、その戦略の3本柱「再生可能エネルギーの導入・利用拡大、徹底した省エネ+イノベーション、森林の二酸化炭素吸収」を掲げている。特に再生可能エネルギーでは、風力発電の拡大、省エネ+イノベーションでは、水素の利活用が重要と考える。</p> <p>そこで、浜松市域“RE100”の実現へ向けた進捗について、風力発電と次世代エネルギーの水素利用の動向も含めて伺う。</p>						藤野産業部長
3 家庭ごみ有料化について	<p>環境審議会に「家庭ごみの有料化に関すること」を諮問し、令和3年10月に答申が出た。その中で「様々なごみの減量施策の推進に取り組む必要がある中で、家庭ごみ有料化は有効な施策の一つである」とし、有料化を実施する場合に、配慮する項目も提示された。そこで、以下2点伺う。</p> <p>(1) 家庭ごみ有料化の情報の周知について、現在も市のホームページで、ごみ減量と有料化の動画を配信し、環境審議会の答申での配慮する6項目について、市民・住民に周知しているが、本市として有料化を実施するのか、今後決定していくことになろうかと思う。そこで、決定までをどのように進めていくのか伺う。</p> <p>(2) 政令市において、既に有料化を実施している自治体の施策を見ると、並行して3Rの見直しや減免措置、収入の利活用の情報公開など、住民理解を大事にしている。そこで、有料化を実施することになる場合には、併用施</p>						藤田環境部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
4 ごみの再資源化・資源回収について	<p>策等をどのように考えるのか伺う。</p> <p>紙おむつ再資源化、プラスチック資源の分別収集・再商品化について、以下2点伺う。</p> <p>(1) 国は「使用済み紙おむつの再生利用等に関するガイドラインについて」を出しており、民間企業の使用済み紙おむつリサイクル事業の取組も進んでいると聞いている。そこで、本市も民間と連携して、使用済み紙おむつの再資源化に取り組むべきと考えるが、見解を伺う。</p> <p>(2) プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が令和4年4月に施行される。その中で、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化を促進するため、基準を策定し、必要な措置を講ずるよう努めるとある。そこで、本市として、分別収集・再商品化について、どのように考え検討していくのか伺う。</p>	藤田環境部長
5 学校施設について	<p>現在、国では「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方」が議論されている。全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実のため、学び・生活・共創・安全・環境の5つの姿の方向性が示された。普通教室にエアコン設置が終了し、来年度、特別教室へのエアコン設置に向けた検討が始まる。また、浜松市学校施設長寿命化計画があり、さらに、改正バリアフリー法が施行され、多目的トイレや要配慮児童・生徒等が在籍する学校へエレベーターを設置するよう目標が示されるなど、学校施設に求められることは年々増加している。そこで、以下2点伺う。</p> <p>(1) 学校施設の老朽化が進み、今後、莫大な費用をかけて更新していく必要がある中、これらの諸課題にどのような包括的対応をしていくのか伺う。</p> <p>(2) 学校の大規模改修の検討や実施に当たり、地域や学校関係者等とどのように調整を実施していくのか伺う。</p>	宮崎教育長
6 放課後児童会について	<p>放課後児童会の民間委託については、平成31年度にモデル地区がスタートして3年が経過し、最終的に令和6年度に条例を制定し、統一した基準で本格的にスタートする予定となっている。そこで、以下5点伺う。</p> <p>(1) 待機児童の解消に向けて、現状と令和4年度はどのような取組を行うのか伺う。</p> <p>(2) 利用者（保護者）負担の月額会費が高額になると思うが、利用者（子供）にどのようなサービス（メリット）があるのか、また、保護者負担額の増加の抑制についての考えを伺う。</p> <p>(3) 支援員・補助員の配置人数について、子供たちの安全・安心の観点から増員を柔軟に考え、事業者と協議して増員を検討する考えについて伺う。</p>	田中学校教育部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
7 学習者用デジタル教科書について	<p>(4) 放課後児童会への校長の関わりは大変重要である。今後の校長の位置づけについての考えと、現状の育成会に代わる意見交換会をどのように考えているのか伺う。</p> <p>(5) 放課後児童会から入会している子供たちの保護者向けに、緊急連絡用にアプリや一斉メールなどの仕組みを導入することについて伺う。</p> <p>文部科学省は、学習者用デジタル教科書普及促進事業で令和4年度、全国のタブレット端末を導入している小学校5・6年生、中学生、特別支援学校の児童生徒を対象にデジタル教科書を無料配信する実証事業を始める方針である。そこで、本市におけるデジタル教科書について、これまでの実証事業の成果や今後の実証事業の方向性についてどう考えるのか伺う。</p>	田中学校教育 部長
8 通学路の安全対策について	<p>昨年6月に千葉県八街市で下校中の小学生5人が、トラックにはねられ死傷した事故を受けて、通学路を対象とする点検を行った結果、本市としての危険箇所は66か所であった。その内訳は、道路管理者として54か所、教育委員会は9か所などであった。そこで、道路管理者分の箇所において、どのような安全対策を行うのか、また、対策の進捗状況について伺う。</p>	高須土木部長
9 生活道路の事故防止について	<p>沼津市では、静岡県で初めてゾーン30プラスの設定に基づく整備が実施された。本市においても、生活道路における事故削減に向け、ゾーン30プラスを積極的に設定していくべきと考える。そこで、本市の生活道路の交通事故防止の取組について伺う。</p>	高須土木部長
10 市民サービスについて	<p>区の再編で3区案に内定し、5月の最終案決定のスケジュールで今後の議論が活発化している。特別委員会の中で、区役所の位置や（仮称）行政センター、協働センターの役割、保健所・福祉事務所などの見直しなどで、市民サービスの低下が起こらないか懸念されている。そこで、以下3点伺う。</p> <p>(1) 行かないで済む行政の取組や書かない窓口は、申請書の作成時間が減るなど、住民の負担軽減や感染対策にもなる。全国で北海道北見市をはじめ、幾つかの地方自治体が先進的に導入している。そこで、本市における導入の考えについて伺う。</p> <p>(2) 福祉関係の対面相談体制などは重要であり、具体的に市民サービスの低下を招かないサービスはどのようなものか。また、今後、アウトリーチやデジタルを活用した市民サービスの提供体制はどのようなものか伺う。</p> <p>(3) 様々なデジタル施策の中、デジタル弱者が取り残され</p>	<p>山名副市長</p> <p>山下健康福祉 部長</p> <p>〃</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>ている。スマホの取扱いなど、講習・研修は行うが、その手前の機器の保有に手が届いていないと感じる。市民サービスの平等性からも、まずは高齢者の希望者に機器の貸与をすることについて伺う。</p>	
<p>11 子どもコミッショナーについて</p>	<p>いじめや虐待、貧困など子供の人権に関わる課題が複雑・多様化する中、行政から独立した立場で、子ども政策を調査し、勧告する「子どもコミッショナー」が欧州34か国に導入されている。未設置の日本は、国連から「迅速に設置」するよう促されている。一方全国では、地方自治体独自に、世田谷区などで実施されている。そこで、本市においても、子ども育成条例に子供権利擁護の内容を追加して、子どもコミッショナーを第三者機関として設置できないか伺う。</p>	<p>鈴木こども家庭部長</p>
<p>12 屈折検査機器の導入について</p>	<p>厚生労働省は、子供50人に1人いるとされている「弱視」の早期発見に向け、3歳児検診で「屈折検査」の導入を促すことを決めた。日本眼科医会が3歳児検診への屈折検査について、必要性を訴えている。</p> <p>そこで、本市の3歳児検診における視覚検査の実施方法と、屈折検査の必要性、屈折検査機器導入の考えについて伺う。</p>	<p>鈴木医療担当部長</p>
<p>13 計画的な土地利用の推進について</p>	<p>令和3年3月に改定した浜松市都市計画マスタープランにおいて、コンパクトで持続可能な都市の実現に向けた土地利用の基本方針を示し、令和3年度から土地利用制度の運用方針を示し、土地利用方針の策定等に向けた検討をしていると聞いた。</p> <p>そこで、今後のまちづくりと調和した土地利用として、どのような内容を検討し、土地利用方針の策定をいつ頃までの目途としているのか伺う。</p>	<p>井熊都市整備部長</p>
<p>14 個人資産の活用と市民の市政参加の方策について</p>	<p>日本では個人の金融資産が活用されず眠っているとされており、本市も例外ではない。SDGsの推進及び地方創生の実現を目指すため、これらの資産を有効に活用できるような財源対策により、シビックプライドの醸成や市民の市政参加を促すとともに、未来の子供たちも享受できる施設の整備など、将来に向けた投資を行うべきと考えるが、考えを伺う。</p>	<p>森本財務部長</p>